

## 平成 26 年度事業計画

### I. 事業計画

#### 1. 総務関連の事業

- (1) 代議員総会を6月1日（日）に開催する。
  - i) 一般社団法人日本調理科学会平成 25 年度事業報告および決算報告
  - ii) その他
- (2) 大会を中国・四国支部運営にて平成 26 年 8 月 29 日（金）、30 日（土）に県立広島大学にて開催する。
  - i) 研究発表, シンポジウム
  - ii) 事業報告会および学会賞の授与
  - iii) 懇親会
  - iv) その他
- (3) 研究の奨励および研究業績等の表彰  
学会賞, 奨励賞, 功労賞等の授与
- (4) 会議の開催  
理事会, 編集委員会, 情報管理委員会, 学会賞選考委員会, 規程委員会, 刊行委員会

#### 2. 企画・広報関連の事業

年次大会を中心とする企画・広報活動を行う。

#### 3. 編集委員会関連の事業

- (1) 編集委員会を開催し、『日本調理科学会誌』の第 47 巻第 2 号から 6 号及び第 48 巻第 1 号の編集および発行を行う。発行部数は A4 判 各 1,800 部とする。
- (2) 4 月より Web 投稿, 査読システム化を導入する。

#### 4. 情報管理委員会関連の事業

- (1) 情報管理委員会を開催し, ホームページ等の管理, 運用を行う。
- (2) 平成 26 年度大会演題登録はアトラス社の PASREG を利用して行う。  
研究発表要旨を J-STAGE にて公開。
- (3) 学会誌の電子ジャーナル化を行う。2009～2011 年の学会誌（42 巻 1 号～44 巻 6 号）のアーカイブ化（有料）を行う。
- (4) 会員管理システムに会員番号を導入する。

#### 5. 規程委員会

一般社団法人化後の諸規程を整備する。

#### 6. 渉外関連の事業

- (1) 日本学術会議協力学術団体として生活科学系コンソーシアムの活動を行う。
- (2) 次の学協会等との事業の共催, 協賛および学会誌の交換及び情報の交換等を行う。  
(一社)日本家政学会, 日本家庭科教育学会, 日本食生活学会, 日本官能評価学会,  
(社)全国調理師養成施設協会, 食品の物性に関するシンポジウム, その他の学協会

#### 7. 研究委員会関連の事業

- (1) 「災害時のメニュー開発に関する研究委員会」は研究活動を行う。
- (2) 「加熱調理研究委員会」は研究活動を行う。
- (3) 「次世代に伝え継ぐ 日本の家庭料理研究委員会」は研究活動を行う。

#### 8. 支部活動に関する事業

各 6 支部は, 支部総会, 役員会, 講演会, 研究会等の事業を行う。

### II. 収支予算（案）（別紙）